平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	52,294	人
２２年国調	56,250	人
増減率	-7.0	%
面積	371.99	km²
人口密度	141	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
29. 1. 1	53,818	人	53,692	人
28. 1. 1	54,660	人	54,534	人
増減率	-1.5	%	-1.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,083	2,528
	8.6	9.9
第２次	6,838	7,268
	28.3	28.4
第３次	15,212	15,817
	63.0	61.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
08	2121		
茨城県	常陸太田市	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,411,572	23.0	5,256,119	35.5
地方譲与税	327,741	1.4	327,741	2.2
利子割交付金	5,140	0.0	5,140	0.0
配当割交付金	20,227	0.1	20,227	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,825	0.1	11,825	0.1
地方消費税交付金	763,863	3.2	763,863	5.2
ゴルフ場利用税交付金	81,025	0.3	81,025	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	60,718	0.3	60,718	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	17,204	0.1	17,204	0.1
地方交付税	9,432,078	40.0	8,161,112	55.1
内訳 普通交付税	8,161,112	34.6	8,161,112	55.1
特別交付税	1,240,523	5.3	－	－
震災復興特別交付税	30,443	0.1	－	－
（一般財源計）	16,131,393	68.4	14,704,974	99.3
交通安全対策特別交付金	6,234	0.0	6,234	0.0
分担金・負担金	75,600	0.3	－	－
使用料	329,967	1.4	39,843	0.3
手数料	187,172	0.8	－	－
国庫支出金	2,326,451	9.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,258,935	5.3	－	－
財産収入	94,779	0.4	52,319	0.4
寄附金	355,264	1.5	－	－
繰入金	137,987	0.6	－	－
繰越金	983,638	4.2	－	－
諸収入	355,525	1.5	278	0.0
地方債	1,333,500	5.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	700,000	3.0	－	－
歳入合計	23,576,445	100.0	14,803,648	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,238,533	96.8	25,244
法定普通税	5,238,533	96.8	25,244
市町村民税	2,581,356	47.7	25,244
内訳 個人均等割	90,315	1.7	－
所得割	2,284,524	42.2	－
法人均等割	78,880	1.5	－
法人税割	127,637	2.4	25,244
固定資産税	2,211,223	40.9	－
うち純固定資産税	2,181,466	40.3	－
軽自動車税	166,602	3.1	－
市町村たばこ税	278,909	5.2	－
鉱産税	443	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	173,039	3.2	－
法定目的税	173,039	3.2	－
内訳 入湯税	17,586	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	155,453	2.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,411,572	100.0	25,244

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,576,445	25,021,222
歳出総額	22,681,478	24,037,584
歳入歳出差引	894,967	983,638
翌年度に繰越すべき財源	10,494	149,530
実質収支	884,473	834,108
単年度収支	50,365	132,643
積立金	422,275	357,360
繰上償還金	12,316	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	484,956	490,003

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	515	1,637,185	3,179
うち消防職員	88	293,568	3,336
うち技能労務員	37	109,964	2,972
教育公務員	26	84,656	3,256
臨時職員	－	－	－
合計	541	1,721,841	3,183
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,407
副市区町村長	1	26.04.01	6,697
教育長	1	26.04.01	6,317
議会議長	1	10.04.01	4,600
議会副議長	1	10.04.01	4,150
議会議員	20	10.04.01	3,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,740,145	20.9	4,526,006	4,499,166	29.0
うち職員給	3,064,158	13.5	2,937,341	－	－
扶助費	3,475,397	15.3	1,060,009	1,054,943	6.8
公債費	2,607,916	11.5	2,507,380	2,495,064	16.1
内訳 元利償還金 元金	2,436,585	10.7	2,346,028	2,333,712	15.1
利子	171,331	0.8	161,352	161,352	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,823,458	47.7	8,093,395	8,049,173	51.9
物件費	3,431,696	15.1	2,646,565	2,230,726	14.4
維持補修費	428,433	1.9	399,767	399,767	2.6
補助費等	1,349,922	6.0	994,412	550,966	3.6
うち一部事務組合負担金	12,858	0.1	12,858	12,858	0.1
繰出金	3,441,593	15.2	3,148,124	2,550,812	16.5
積立金	1,116,203	4.9	737,521	－	－
投資・出資金・貸付金	18,963	0.1	900	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,071,210	9.1	1,137,644		
うち人件費	70,000	0.3	70,000		
内訳 普通建設事業費	2,032,724	9.0	1,099,158		
うち補助	538,104	2.4	51,483		
うち単独	1,436,700	6.3	1,040,355		
災害復旧事業費	38,486	0.2	38,486		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,681,478	100.0	17,158,328		

経常経費充当一般財源等	
計	13,781,444 千円
経常収支比率	88.9 %（93.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	18,053,295 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	195,893	0.9	－	195,893
総務費	3,424,790	15.1	264,407	2,861,840
民生費	7,184,525	31.7	16,443	4,252,645
衛生費	1,597,482	7.0	292,603	1,381,621
労働費	19,077	0.1	－	19,077
農林水産業費	962,392	4.2	67,088	717,445
商工費	836,386	3.7	12,043	358,936
土木費	2,209,876	9.7	815,772	1,764,216
消防費	934,934	4.1	61,814	859,107
教育費	2,669,191	11.8	502,324	2,201,152
災害復旧費	38,486	0.2	－	38,486
公債費	2,608,216	11.5	－	2,507,680
諸支出金	230	0.0	230	230
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,681,478	100.0	2,032,724	17,158,328

繰出金		
公営事業へ出す	合計	3,519,943
	下水道	904,056
	簡易水道	106,613
	上水道	27,544
	工業用水道	－
	国民健康保険	689,468
	その他	1,792,262

国民健康保険事業の状況		
実質収支		517,873
再差引収支		467,834
加入世帯数（世帯）		8,112
被保険者数（人）		13,461
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	81
	国庫支出金	112
	保険給付費	287

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	5,234,282	5,148,994
基準財政需要額	12,575,043	12,515,436
標準税収入額等	6,568,472	6,437,278
標準財政規模	15,465,814	16,081,342
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（％）	5.7	5.2
公債費負担比率（％）	13.9	15.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.5	5.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,945,705	5,523,430
減債	7,416,878	7,086,600
特定目的	4,619,699	4,337,873
地方債現在高	19,759,274	20,862,359
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,814,515	2,019,089
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	578,795	578,288

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	98.9 96.4	98.7 96.0
	市町村民税	99.4 97.6	99.3 97.0
	純固定資産税	98.3 94.8	97.9 94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）